

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
令和2年6月25日
2. 認定事業者名
株式会社JOLED

3. 事業再編の目標

（1）事業再編に係る事業の目標

（価値観）

当社は、有機 EL ディスプレイ（以下、OLED）の量産開発加速および早期事業化を目的として、ソニー株式会社、パナソニック株式会社の OLED の開発部門を統合し、2015 年 1 月に設立されている。以来、「新たな価値をもたらす先進のデバイスを創り、「ワクワク」と「感動」にあふれる世界を実現」することをミッションに掲げ、当社独自の印刷方式 OLED を世に出すべく取り組んでいる。2017 年末には、試作ラインから世界初の印刷方式 OLED の製品出荷を開始。2019 年 11 月に量産ラインを完成し、2020 年中の本格量産開始を計画している。

一方、韓国サムスはスマートフォンやタブレットなどの小型ディスプレイで、韓国 LG は大型 TV において、既に OLED を展開し大規模な投資を行っている。液晶ディスプレイ（以下、LCD）よりも優れたコントラストなどの色彩表現力および軽量・薄型などの OLED の特徴を活かして、それぞれの上位機種での採用が進んでいる。OLED は今後、台数ベースで全ディスプレイの約 30% まで伸長する見込みである。

当社の印刷方式による OLED 技術は、これら先行企業とは異なり、唯一、中型から大型までの OLED の量産が可能なものである。また、他社の蒸着方式よりも理論的には低コスト生産が可能で、形状自在なフレキシブルディスプレイの大型化にも活かせるものである。当社は、この印刷方式 OLED を囲い込むのではなく、他パネルメーカーとも協業可能なビジネスモデルを構築し、この日本発の印刷方式を早期にグローバルに普及させ、印刷方式を活かした先進デバイスによる映像体験・感動を世の中に広めようとするものである。

（ビジネスモデル）

当社は、以下の①製品ビジネスと②技術ビジネスを展開し、その相乗効果により、効率的に収益実現することを目指している。今般、中国の TCL 華星光電技術有限公司(以下、TCL CSOT)との資本業務提携を行うことで、既に量産稼働を始めている製品ビジネスと併せて、当社のビジネスモデルが具体的に始動するものである。

① 製品ビジネス（中型 OLED の開発・生産・販売）

当社が石川県能美市および千葉県茂原市に保有する G5.5 量産ラインにおいて、最先端パネルの生産技術開発、製品開発及び生産・販売を行う。

② 技術ビジネス（印刷方式による OLED 技術ライセンス）

当社の印刷方式の OLED 技術を他パネルメーカーにライセンスすることによって収入を得る。

上記の製品ビジネスにおいては、中型 OLED を自ら生産・供給するものである。中型 OLED は、韓国 2 社など他 OLED メーカーも、その生産方式の制約から量産供給できていない。オンリーワン・マーケットであり、投資競争を回避しつつ、早期の市場創造および投資回収、収益実現を目指すものである。また、マザー工場を有することで、量産実績を挙げながら量産技術を進化させることができ、技術ビジネスの展開に活かすことが可能となる。

その技術ビジネスにおいては、他パネルメーカーへの技術ライセンスによって早期の収益実現を図ると共に、より広くより早く印刷方式の普及を図ることを企図している。特に、市場の大きな大型 TV 向けに印刷方式への期待は大きく、当社単独では展開を計画していない当該市場にも印刷方式 OLED を普及させる足掛かりになると共に、進化した量産ノウハウを共有することで製品ビジネス（自社生産）にも還元させることができる。

(戦略)

当社は、上記のそれぞれのビジネスにおいて、以下の事業戦略を立てている。

① 製品ビジネス

当社の G4.5 試作ラインにおいては、医療機器やプロフェッショナル向けのハイエンドモニターを既に少量生産し供給している。G5.5 量産ラインにおいても、まずはこれらハイエンドモニターの量産供給を行うものである。また、中型 OLED は CASE 化対応の一つとしての車載向けやサイネージ用途などのフレキシブルディスプレイとしても期待されている。当社は、この分野の有力企業とも開発・マーケティングを進めており、その進展により、今後はこれらが当社製品の主軸になるものと見込んでいる。

② 技術ビジネス

G5.5 量産ラインでの量産実績および技術ビジネスでの実績も踏まえて、顧客基盤の拡大を図ることとしている。

(持続可能性・成長性)

前述の通り、今般の資本業務提携を含めた技術ビジネスの始動は、当社中型 OLED 製品の性能向上、生産技術の改善にも活かされ、製品ビジネスの成長に寄与するものである。

また、これら性能向上・生産技術改善により、他パネルメーカーへの技術ビジネスにおいて当社の優位性および成約の可能性を高めるものである。さらに、技術ビジネス顧客との協業を深めることで、中型 OLED の市場の拡大に対しても、当社自らの追加設備投資を行うことなく、技術ビジネス顧客をパートナー企業として生産委託することも可能となり、持続的な成長に繋がるものと考えている。

(ガバナンス)

当社の現在の主要株主は、株式会社 INCJ および事業取引先でもある株式会社デンソーなどであり、取締役も株主からの派遣が過半を占めている。また、TCL CSOT の関係会社である華星光電日本株式会社（以下、CSOT-JAPAN）からの出資後は、取締役派遣も予定されている。これら事業会社からは、関連する当社事業の展開・進捗に対して適切な管理監督・支援を頂くと共に、株式会社 INCJ からは全社的な視点から管理監督を頂いており、適切なガバナンス体制が構築できていると考えている。

また、内部管理体制としては、製品ビジネスにおいては、車載と非車載分野毎に、営業、マーケティング、技術営業を担当する部署を新設し、各分野の事業進捗の明確化を図っている。技術ビジネスにおいては、専任部署により営業活動と技術活動を行うと共に、技術部門・知的財産部門および本社との連携を行うプロジェクト体制も構築している。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2022 年度には 2019 年度に比べて、修正 ROA を 47.66 ポイント向上させることを目標とする。財務内容の健全性の向上としては、2022 年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの 0.8 倍、経常収支比率は 141.9%となる予定である。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

印刷方式 OLED の開発・製造・販売、及び技術ライセンス
<選定の理由>

当社のビジネスモデルにおいて、①製品ビジネスおよび②技術ビジネスの 2つのビジネスは、事業運営的にも財務運営的にも有機的に結びついたものであり、全社事業を本事業再編計画の対象と考えている。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

TCL CSOT への技術ライセンス実績が、更なる印刷方式 OLED 技術の普及・拡大に繋がり、規模の経済性にも寄与するものであり、また、技術ビジネスを通じた当社中型 OLED 製品の性能向上、生産技術改善および CSOT-JAPAN からの出資金等を原資とした設備投資等によって、製品ビジネスの成長にも繋がることから、持続的成長を促すものと考えている。

また、前述の通り、LCD から OLED への置き換えはまだその端緒についたばかりであり、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業の構造の変更)

・出資の受け入れ

CSOT-JAPAN を引き受け先とする第三者割当増資の実施

増資前資本金 : 77,725,020,000 円

増資額 : 20,000,000,000 円(うち 10,000,000,000 を資本金へ組み入れ)

増資後の資本金 : 87,725,020,000 円

増資の方法 : CSOT-JAPAN に対する第三者割当増資

(事業の分野又は方式の変更)

当社の製品ビジネスにおいては、当社独自の印刷方式による中型 OLED の本格量産を開始する。これまでは G4.5 試作ラインによる少量生産であったが、G5.5 量産ラインが稼働するものである。これにより、多サイズ(現在 21.6 “のみ)の製品ラインナップを揃えると共に、フレキシブルディスプレイの開発・量産も進める予定である。また、製品用途も、ハイエンドモニターからサイネージ用途・車載用途等にも広げることを計画している。なお、G4.5 試作ラインは 2020 年度中に閉鎖し、当社製品は全て G5.5 製品に移行する予定である。

当社の技術ビジネスにおいては、これまで構想・協議を続けていたものが、具体的に実現することになる。当社独自の印刷方式による OLED 技術を TCL CSOT に技術ライセンスすることで早期の収益実現が可能となるとともに、今後協議することになる他パネルメーカーへの技術ライセンスの実現にも繋がるものである。

これらにより、製品ビジネスと技術ビジネスを両輪とした当社のビジネスモデルが実現することになり、2022 年度には G5.5 量産ラインからの新製品及び技術ライセンスによる売上が当社の全売上高の 100%になる見込みである。

(2) 事業再編を行う場所の住所

(株)JOLED : 東京都千代田区神田錦町 3-23

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

該当なし

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表 1 のとおり

(5) 事業再編に伴う設備投資の内容

TCL CSOT と資本業務提携に伴う共同開発を実施するに当たって、当社の G5.5 量産ラインに、大型パネル量産検証のための設備投資総額 100 億円を予定している。

(6) 不動産の譲受け、取得又は譲渡の予定

該当なし

5. 事業再編の実施時期

開始時期 : 2020 年 6 月

終了時期 : 2023 年 3 月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数 (2020 年 6 月末時点)

(株)JOLED 565 名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

(株)JOLED 647 名

(3) 新規に採用される従業員数
(株)JOLED 82名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数
出向予定人員数 0名
転籍予定人員数 0名
解雇予定人員数 0名

7. その他
該当なし

別表 1

1. 事業構造の変更、事業の分野又は方式の変更の内容、期待する支援措置

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
<p>法第2条第11項第1号の内容</p> <p>へ：出資の受入れ</p>	<p>当社は CSOT-JAPAN を引き受け先とする第三者割当増資を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増資前資本金：77,725,020,000円 ・増資額：20,000,000,000円(うち10,000,000,000を資本金へ組み入れ) ・増資後の資本金：87,725,020,000円 ・増資の方法：第三者割当増資 	<p>租税特別措置法第80条1項1号(認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減)</p>
<p>法第2条第11項第2号の要件</p> <p>イ：新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成を相当程度変化</p>	<p>当社の製品ビジネスにおいて、当社独自の印刷方式による中型 OLED の本格量産を開始する。これまでは G4.5 試作ラインによる少量生産であったが、G5.5 量産ラインが稼働するものである。これにより、多サイズ(現在 21.6“のみ)の製品ラインナップを揃え、と共、フレキシブルディスプレイの開発・量産も進める予定である。また、製品用途も、ハイエンドモニターからサイネージ用途・車載用途等にも拡げることを計画している。なお、G4.5 試作ラインは 2020 年度中に閉鎖し、当社製品は全て G5.5 製品に移行する予定である。</p> <p>当社の技術ビジネスにおいては、これまで構想・協議を続けていたものが、具体的に実現することになる。当社独自の印刷方式による OLED 技術を TCL CSOT に技術ライセンスすることで早期の収益実現が可能となるとともに、今後協議することになる他パネルメーカーへの技術ライセンスの実現にも繋がるものである。</p> <p>これらにより、製品ビジネスと技術ビジネスを両輪とした当社のビジネスモデルが実現することになり、2022 年度には G5.5 量産ラインからの新製品及び技術ライセンスによる売上高が当社の全売上高の 100%になる見込みである。</p>	

2. その他支援措置についての内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
—	—	—